

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法
定額法又は旧定額法。

(2) 引当金の計上基準

徴収不能引当金一個別評価をする金銭債権については、債権金額から回収見込額を控除した金額を計上している。

退職給付引当金－大阪民間社会福祉事業従事者共済会からの明細に記載の当期末退職要支給額に基づき計上している。

賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び大阪民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）

(2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

当法人では収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点

「法人本部」

イ 障害者支援施設 摂津市立みきの路拠点（社会福祉事業）

「施設入所支援」

「生活介護」

「短期入所」

「日中一時支援」

ウ グループホーム サルビア拠点（社会福祉事業）

「サルビア 共同生活援助グループホーム」

エ グループホーム ガーベラ拠点（社会福祉事業）

「ガーベラ 共同生活援助グループホーム」

オ グループホーム オリーブ拠点（社会福祉事業）

「オリーブ 共同生活援助グループホーム」

カ グループホーム コスモス拠点（社会福祉事業）

「コスモス 共同生活援助グループホーム」

キ グループホーム サクラ拠点（社会福祉事業）

「サクラ 共同生活援助グループホーム」

ク ふれあいの里拠点（社会福祉事業）

「摂津市立身体障害者・老人福祉センター」

「多機能型事業所 摂津市立ひびきはばたき園」

「移動支援事業」

「老人大学事業」

「リサイクル事業」

ケ 児童発達支援センター拠点（社会福祉事業）

「児童発達支援センター 摂津市立つくし園」

「放課後デイサービス 摂津市立児童発達支援センター」

「くまさん親子教室」

コ 第1児童センター拠点（社会福祉事業）

「摂津市立第1児童センター」

サ 総合支援センター拠点（社会福祉事業）

「相談支援事業 摂津市障害者総合支援センター」

シ ふれあいの里拠点（公益事業）

「摂津市障害者職業能力開発センター」

ス 総合支援センター拠点（公益事業）

「茨木・摂津障害者就業・生活支援センター」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	5	0	0	5
定期預金	20,000,000	0	0	20,000,000
合計	20,000,005	0	0	20,000,005

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	5	0	5
小計	5	0	5
その他の固定資産			
建物	52,448,940	0	52,448,940
構築物	1,470,870	614,956	855,914
車輛運搬具	16,231,716	9,466,164	6,765,552
器具及び備品	16,319,481	8,847,362	7,472,119
権利	450,000	157,500	292,500
その他の固定資産	114,190	0	114,190
小計	87,035,197	19,085,982	67,949,215
合計	87,035,202	19,085,982	67,949,220

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	38,067,990	△ 24,905	38,092,895
未収金	4,229,107	△ 103,197	4,332,304
合計	42,297,097	△ 128,102	42,425,199

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし